

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証（自己検証）		効果検証（他己検証）
						事業実績	事業効果	
1	公共的空間安全・安心確保事業（窓口用）	管財課	庁舎カウンターにおける飛沫感染防止用のアクリル板設置に係る経費	392,436	392,436	新庄・當麻両庁舎の窓口カウンターに設置するアクリル板53枚を購入。	窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来庁者及び職員の感染防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
2	感染症予防対策事業（マスク配布） （補正予算対応分）	生活安全課	1世帯1箱（50枚入）を市内全世帯に配布するための、マスク購入費	33,000,000	33,000,000	マスク1箱50枚×15,000世帯分を購入。	当時購入困難であったマスクを市民へ配布することにより、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
3	感染症予防対策事業（マスク配布） （予備費対応分）	生活安全課	・マスク全世帯配布に伴う案内文の紙代と袋代（コピー用紙A4 ビニール袋） ・市内各施設や医療機関、及び幼児から児童の学校再開に応じた感染症対策用の子ども用マスク等の購入費	2,050,565	2,050,565	・マスク全世帯配布に伴う案内文の紙代（コピー用紙 15,000枚）と袋代（ビニール袋 15,000枚）購入。 ・市内各施設や医療機関、及び幼児から児童の学校再開に応じた感染症対策用の子ども用マスクとして、それぞれ ・マスク（施設用）10,000枚 ・マスク（医療機関用）15,000枚 ・マスク（5年生～中学生）24,000枚 ・子供用（幼児～4年生）マスク 9,000枚を購入。	当時購入困難であったマスクを市民へ配布することにより、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
4	感染症予防対策事業（消耗品の購入） （予備費対応分）	健康増進課	・感染症対策 ・非接触式体温計 手指消毒液 高濃度アルコール用容器 高濃度アルコールの購入 ・自治体、医療機関、福祉事業所に配布	1,575,420	1,575,420	感染症対策として、非接触式体温計・高濃度アルコール・手指消毒液（500ML）を購入し、自治体、医療機関、福祉事業所に配布した。	市内各機関に感染症対策に係る消耗品と手指消毒液を配布し、感染対策することができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
5	感染症予防対策事業（消耗品の購入） （補正予算対応分）	健康増進課	・感染症対策 ・非接触式体温計、手指消毒液詰替用、高濃度アルコールの購入 ・小学校、中学校、幼稚園、自治体、医療機関、福祉事業所に配布	1,892,677	1,892,677	・非接触式体温計（52本） ・ガウン（2,000枚） ・手指消毒液、高濃度アルコール（1,369ℓ）等	市内各機関に感染症対策に係る消耗品と手指消毒液を設置し、感染対策することができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
6	感染症予防対策事業（幼稚園備品の購入）	教育総務課	・空気清浄機の設置、安全安心な教育環境の確保に係る経費 ・市内幼稚園5園に設置	900,900	900,900	空気清浄機の21台の購入	空気清浄機の調達及び設置により、クラスターは発生しておらず、各学校・園での感染防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
7	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ・学校再開に伴う感染症対策 ・空気清浄機の設置、安全安心な教育環境の確保に係る経費 ・市内小・中学校7校に設置	12,952,500	6,476,000	空気清浄機の157台の購入	空気清浄機の調達及び設置により、クラスターは発生しておらず、各学校・園での感染防止に寄与した。	社会的な環境設備に関する事業として適切であった。
9	給食費保護者負担軽減事業	給食センター	・市内の中学生生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食負担金を一定期間助成し、子育て世帯の負担軽減を図る ・学校給食事業特別会計に繰り出し、市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の無償化に係る費用に交付金を充当 ・市内在住の私立中学生生徒、小学校児童及び幼稚園児への減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当	46,258,231	46,258,231	市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の減免 ・小学生2362人 ・中学生1093人 ・幼稚園児374人 私立等中学生生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食負担金の補助 ・小学生28人 ・中学生87人 ・幼稚園児101人	学校給食費の減免及び補助を3か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
10	給食配膳時感染予防対策事業	給食センター	・給食配膳時の感染予防対策 ・給食配膳時の感染予防衛生用品（消耗品）の購入 ポリエチレン手袋	1,425,160	1,425,160	・手指消毒液 5リットル ・ポリエチレン手袋Mサイズ 727,000枚	給食配膳時に手指消毒の実施と使い捨て手袋を着用したことにより、給食配膳時にクラスターの発生はせず、感染拡大防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
11	保育給食費助成事業	こども未来課 （旧子育て福祉課）	・市内保育所・園に通所する園児の給食費を助成し、家庭の負担軽減を図る（R2年9月～11月の6か月間） ・公立保育所・園に通所する園児の保育給食費の減免に係る費用 ・市内在住の私立保育所・園に通所する園児への減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当 ・事務費（通信運搬費）	27,589,248	27,589,248	助成実施期間 R2年6月から11月の6か月間 給食費の助成対象人数 0～2歳児減免 2,408人 3～5歳児市内減免 1,466人 3～5歳児私立補助 2,242人	保育所給食費の減免及び助成を6か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	生活者支援等に関する事業として適切であった。
12	休業支援事業 （葛城市がんばる企業応援交付金〈仮称〉）	商工観光プロモーション課 （旧商工観光課）	・休業協力店舗に対する助成 ・奈良県「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を受給される市内の中小企業及び個人事業主に上乗せ・個人事業・中小企業 10万円 ・市内の中小企業及び個人事業主	4,300,000	4,300,000	43件	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動を縮小せざるを得ない中小企業者等を支援するため、事業継続に必要な経費に対し、交付したものの、対象要件としては、市内で事業を営んでおり、奈良県の休業要請を受けて奈良県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付を受けた方申請のあった事業者に対して、1事業者につき10万円の交付を行った。	事業継続等に関する事業として適切であった。
13	事業継続支援事業 （葛城市がんばる企業応援交付金〈仮称〉）	商工観光プロモーション課 （旧商工観光課）	・融資実行店舗に対する助成 ・セーフティネット保証関係等で融資を受けた個人事業主及び中小企業に10万円を交付	36,700,000	36,700,000	367件	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動を縮小せざるを得ない中小企業者等を支援するため、事業継続に必要な経費に対し、交付したものの、対象要件としては、市内で事業を営んでおり、売上が減少してセーフティネット保証等の融資を受けられた方。申請のあった事業者に対して、1事業者につき10万円の交付を行った。	事業継続等に関する事業として適切であった。
14	テレビ会議システム事業	情報推進課	・新型コロナウイルスに伴う拠点間の移動や会議のため密集を避けるために、新庄庁舎を会議拠点としてテレビ会議システムを構築する。 ・備品購入費 新庄庁舎（HD映像コミュニケーションユニット） 當麻庁舎（HD映像コミュニケーションユニット）	6,182,000	6,182,000	大型ディスプレイ2、本体ユニット2、WEBカメラ80、ヘッドセット80、ケーブル類 他購入	テレビ会議システムの導入により、職員が密になることなく分散しての会議の開催が可能となり、庁舎内でのクラスター発生を抑制するなど感染防止に役立った。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証（自己検証）		効果検証（他己検証）
						事業実績	事業効果	
15	公共的空間安全・安心確保事業	議会事務局	・公共空間での感染機会を削減する<効果>換気することが困難な議場において、空気清浄機を導入することにより感染防止を図る。 ・空気清浄機の購入	462,000	462,000	空気清浄機4台を購入 設置場所は窓がなく天井の高い議場で4台使用。 また、移動可能な機器を購入したため、第1委員会室、第2委員会室での会議の際にも使用している。	空気清浄機の設置により、クラスターは発生せず、議会での感染防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
16	感染症予防対策事業（避難所消耗品の購入）	生活安全課	・避難所感染症予防対策品の購入 ・感染症予防対策品 段ボール製間仕切り（パーテーション） 避難用テント（濃厚接触者用） フェースシールド 使い捨て手袋 防護服 ・全市民	6,150,276	6,150,276	避難所での感染拡大防止のため、避難所運営用として、段ボール製間仕切り（パーテーション）40個、避難用テント（濃厚接触者用）150張（10張・15か所）、フェースシールド 200個、また、使い捨て手袋30箱（2箱・15か所）や防護服50個を購入	災害時の避難所開設時のコロナの感染拡大に備えることができた。	感染症拡大に備えたもので、感染症対策等に関する事業として適切であった。
17	GIGAスクール構想への支援事業（当初予算対応分）	学校教育課	GIGAスクール構想による1人1台対応分 ・小学校 （端末+設定作業費）×280台 ・中学校 （端末+設定作業費）×160台	15,712,560	15,712,560	GIGAスクール構想による1人1台端末を小学校にはiPad280台を、中学校にはchromebook160台を配備した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行うなど、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
18	GIGAスクール構想への支援事業（補正予算対応分）	学校教育課	・GIGAスクール構想による1人1台対応分（必要総額-当初予算） ・小学校 端末+設定作業費 ・中学校 端末+設定作業費	74,412,942	74,412,942	GIGAスクール構想による1人1台端末を小学校にはiPad2,494台を、中学校にはchromebook1,229,160台を配備した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行うなど、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
19	感染症予防対策事業（マスク備蓄用）	生活安全課	・感染症対策 ・マスク購入 備蓄用 ・全市民	1,390,400	1,390,400	今後のされる感染拡大にむけて備蓄用マスクを80,000枚購入	マスク不足に備えることができた。また、市民が集まるイベント等に配布することで感染拡大に備えることができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
20	公共的空間安全・安心確保事業（福祉総合ステーション備品の購入支援）	社会福祉課	・公共空間での感染機会を削減する。通常時は、換気困難場所（更衣室等）に空気清浄機及びサーキュレーターを設置することにより感染機会の削減を図る。また災害時は避難所として利用するため避難ブースに設置し同様の効果を図る。 ・空気清浄機（19畳） 空気清浄機（14畳） サーキュレーター（30畳） サーキュレーター（24畳） ・福祉総合ステーション	468,160	468,160	空気清浄機6台、サーキュレーター13台購入	通常時は、換気困難場所（更衣室等）に空気清浄機及びサーキュレーターを設置することにより感染機会の削減に寄与している。また災害時は避難所として利用するため避難ブースに設置し同様の効果が期待できる。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
21	感染症予防対策事業（福祉総合ステーション消耗品の購入支援）	社会福祉課	・公共空間での感染症予防対策として、手指消毒液、非接触型体温計、飛沫防止プレートの購入を支援する。また、災害時には避難所として利用するため、感染症予防対策に活用する。 ・体温計 手指消毒液 飛沫防止プレート ・葛城市社会福祉協議会	505,000	505,000	館内の感染症予防対策物品の購入補助金として505千円を交付した。 のべ消毒液350リットル、飛沫防止プレート6枚、非接触型体温計8台が購入された。	手指消毒液、非接触型体温計、飛沫防止プレートが常備されており、感染症拡大防止に寄与している。また、災害時には当館を避難所として利用するため、感染症予防対策に活用される。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
22	葛城市公共交通 車内等抗菌対策事業	企画政策課	・地域の公共交通を安全かつ安心に維持することを目的として、葛城市公共交通の車両について、抗菌対策を実施する。 ・抗ウイルス加工費用 ・環状バス ミニバス ・公共交通運行委託業者	182,694	182,694	葛城市コミュニティバス（小型バス2台、マイクロバス4台）の車両内部に抗菌・抗ウイルス処理を施工	不特定多数が利用するコミュニティバスに抗菌・抗ウイルス処理を実施したことにより、誰もが安心・安全に利用できる車内環境を整備することができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
25	上を向いて歩こうプロジェクト	商工観光プロモーション課 （商工観光課）	・コロナウイルスのために、夜空に向けて市民が名曲を歌うイベント ・イベント委託費補助 ・かつらぎ花火実行委員会	1,417,000	929,032	花火鑑賞者数 奈良県中南和 住民数万人 （葛城市、香芝市、大和高田市、御所市、広陵町、橿原市、高取町、明日香村等SNS等の反応より） 打ち上げ花火数 210発 ・二上山ふると公園 70発 ・しあわせの森公園 70発 ・葛城山麓公園 70発 SNS視聴者数 9,079ユーザー 応援メッセージ 265通	花火大会ではなく、音楽と花火の共演イベントとして、例年の花火大会よりも規模を縮小して行った。花火やSNS等の交流を通じて市民同士のつながりを確認することができた。	SNSにより多くの人々の視聴を図った点で、新しい生活様式下でのイベント活動の新たな発信を推進事業の支援と評価することは可能ではあるが、その経費内容から交付された目的との関連性が弱いともいえるので、今後は確かな吟味・検討を行うことが必要である。
26	タブレット講座	文化会館	・タブレットの使い方を講座に参加して学んでもらい、オンラインを通じた新たなコミュニティの形成を促すことにより、孤独感から解放し、新型コロナウイルスと共存する社会を楽しく生きてもらう。 ・講習会委託料（講師報酬） タブレット購入費	1,121,760	1,121,760	・講師報酬 24回分 ・タブレット購入 20台	タブレット講座を開催することにより、オンラインを通じたコミュニティの形成を促し、感染拡大防止に寄与した。	新たな暮らしのスタイルの確立として事業として適切であった。
27	図書館パワーアップ事業（電子図書）	図書館	・利用者が図書館へ来館しなくても読書が可能 ・電子図書の購入 初期設定費用 システム使用料・基本（Aプラン） システム使用料(コンテンツ購入分) ・葛城市立新庄図書館、葛城市立常麻図書館	3,660,743	3,396,743	・電子図書館システムの導入 ・電子図書館システム使用料（3ヶ月分） 令和2年12月25日～令和3年3月31日 ・電子書籍使用料（781冊分）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出を自粛している利用者が、図書館に向かなくても書館の本を借りることができる環境を整えることができた。	電子処理化等での社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
28	保育所安全・安心確保事業	子育て福祉課	・磐城第2保育所の3密対策を実施したより快適な空間の創造のため、各保育室に壁掛け扇風機を設置し、空気の循環を図る ・扇風機 取り付け諸経費 ・保育所	570,900	570,900	磐城第2保育所の保育室に壁掛け扇風機を設置 11部屋×2基	扇風機の設置により保育室の効率的な換気が行え、クラスターは発生しておらず安全快適な環境整備ができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証（自己検証）		効果検証（他己検証）
						事業実績	事業効果	
29	保育所検温で安全確保事業	こども未来課 (旧子育て福祉課)	・磐城第2保育所の建物の入り口に赤外線サーモグラフィを設置し、通所する園児・保護者の検温を自動的に行う。登園時の園児やお迎えの保護者の発熱状況を把握し、感染症等の予防を実施する。 ・赤外線サーモグラフィ（本体、バッテリー、専用スタンド一式） ・保育所	698,280	698,280	磐城第2保育所にサーモグラフィカメラを1台購入設置	玄関に設置し、登園時の園児やお迎えの保護者の発熱状況を把握し、感染症等の予防を実施できた	感染症対応等に関する事業として適切であった。
30	こどもの安全・健康管理IT化事業	子育て支援課 (旧子育て福祉課)	・ネットワーク環境の整ったパソコンを新規に設置することにより、日々の市内学童保育所と磐城校区児童館における利用者の体温等の健康管理や利用者情報の管理・報告を行い、市役所との庁内連携が高まるとともに、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者が発生した際においても、市役所とのデータ共有が図れていることから、迅速かつ効率的な対応が可能となる。 ・工事費 フレッツ光HS準新設工事費 VPNルーター（AT-AR2050） 通信運搬費 フレッツ光HS準 フレッツVPNワイドプラス パソコン購入費用 ・市内学童保育所及び児童館	1,310,385	1,310,385	市内学童保育所5か所、磐城校区児童館にインターネット回線を新設。	インターネット回線の新設により、市役所と各学童及び児童館との情報共有や報告を迅速に行うことができ、新型コロナウイルス感染症の影響による急な休所等に対応することができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
31	給食費保護者負担軽減事業 (3か月延長分)	給食センター	・市内の中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食負担金を一定期間助成し、子育て世帯の負担軽減を図る（3ヶ月分延長） ・学校給食事業特別会計に繰り出し、市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の無償化に係る費用に交付金を充当 市内在住の私立中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児への減免相当額（公立相当分）の補助金給付に交付金を充当	46,647,834	46,647,834	市内の公立小中学校及び幼稚園の給食費の減免 ・小学生2361人 ・中学生1093人 ・幼稚園児375人 私立等中学校生徒、小学校児童及び幼稚園児の給食費負担金の補助 ・小学生19人 ・中学生88人 ・幼稚園児102人 給食欠食者（弁当持参） ・小学生11人 ・中学生11人 ・幼稚園児3人	学校給食費の減免及び補助を3か月間延長することにより、継続して子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て世帯支援に関する事業として適切であった。
33	学校給食関連事業者等への応援事業	給食センター	・小中学校及び幼稚園の臨時休業に伴う給食中止により、経営状況が悪化している事業者に対して安定的に事業を継続することができるよう支援する。 ・令和2年度給食食材（4・5月分） パンおよび米飯業者は公益財団法人奈良県学校給食会が定めた基準加工賃を対象期間中の総人数を乗じた額。 牛乳業者は奈良県が定めた令和2年度供給価格より、安定需要確保補助金を除いた額から原料代を除いた額の80%に期間中の総人数を乗じた額。 その他の物資納入業者は葛城市の発注物資のうち、臨時休業期間後に使用できる材料として買い取りを行った物資の残りの金額に対して、50%助成（50万円上限）するもの。 ・学校給食材料納入業者	5,751,385	5,751,385	補助金交付：10社	令和2年4・5月の学校臨時休業により経営状況が悪化している給食物資納入業者に補助金を交付することにより、学校・幼稚園が再開した6月以降も安定して事業を継続することができた。	雇用維持、事業継続等に関する事業として適切であった。
34	葛城市プレミアム商品券発行事業	コロナ対策室	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、甚大な経済的損失を被っている市内事業者の影響を緩和するとともに、地域における消費に繋げることを目的に、プレミアム商品券を発行する。 ・4千円分の商品券を2千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行にかかる事務費（商品券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とする ・全市民、委託事業者	80,691,167	55,191,167	商品券37,000冊発行（共通券500円×4枚、限定券500円×4枚）	地域の消費促進と市内事業の売上の下支えに寄与した。	雇用維持、事業継続等及び生活者支援に関する事業として適切であった。
35	経営相談事業	商工観光プロモーション課 (商工観光課)	・感染症の影響により休業を余儀なくされた、経営が悪化した、予防対策を講じた中小企業者の各種申請相談 ・持続化給付金、雇用調整助成金等、感染症に係る各種申請など経営相談 ・専門相談員	3,975,353	3,975,353	相談実績： 58件の専門家派遣を含む445件	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動を縮小せざるを得ない市内事業者等を支援するため、中小企業診断士、行政書士等の専門家資金繰りや行政による補助金制度の案内及び申請方法の指導等、専門的な経営相談を行った。事業者は無料で何度でも相談を受けることができ、好評を得た。	雇用維持、事業継続等に関する事業として適切であった。
37	電話相談強化事業（こども・若者サポートセンター電話回線増設事業）	こども若者サポートセンター	・コロナウイルスの感染拡大に伴い、精神的な負担を感じている人に対して、電話での相談を安定して提供できるよう、電話回線の増設を図る。（相談体制の充実・強化を図るため） ・増設に伴う工事費 ・こども・若者サポートセンター	539,330	539,330	・電話回線増設工事 ・外線電話 3回線→5回線（IP電話2基増設） ・内線電話 4回線→5回線（1回線増設）	コロナ禍における相談体制の充実を図るため、電話回線を増設し対面相談が困難な相談者に対し、電話相談の機会を設けた。 相談実績 令和元年度 1,644件（内、電話相談634件） 令和2年度 2,525件（内、電話相談1043件） 令和3年度 2,862件（内、電話相談1,327件） 年々、相談件数は増加しており、事業効果は良好と考える。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
38	電子決裁システム整備事業	総務課 (旧総務財政課)	・新しい生活様式に対応した業務改善の一環として、従来より3密となっている上位への決裁を、電子決裁に置き換えることで感染予防を徹底する。また庁舎間移動による感染リスクの軽減にも、寄与する。 ・電子決裁対応の文書管理システム及び周辺機器等の整備 文書管理システム(システム導入費) 財務会計システム改修（連携対応） 備品購入費（スキャナ・ディスプレイ） ・市役所 全37課	36,382,390	36,382,390	・文書管理システムの導入 ・備品購入 A4対応スキャナ25台、A3対応スキャナ6台、ディスプレイ53台	・電子決裁が可能になり、電子での決裁が可能になったことにより、感染リスクが軽減した。 ・庁舎間移動による感染リスクの軽減にも寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
39	選挙における感染対策事業	総務課 (旧総務財政課)	・選挙における感染リスク軽減のための飛沫飛散防止パーテーション、マスク、ナイロン手袋、消毒液等に設置のため、必要な消耗品等を購入する。 ・飛沫飛散防止パーテーション マスク ナイロン手袋 使い捨て鉛筆 消毒液（500ml） 清掃用消耗品（布巾、霧吹、ビニール袋） ・市内投票所 31カ所 期日前投票所 2カ所 開票所 1カ所	641,113	641,113	・使い捨て鉛筆32,000本 ・ビニール袋100枚入り×5袋 ・投票所用パーテーション部品 ・使い捨て手袋49箱 ・マスク3,000枚 ・不織布ふきん50枚入り×22箱 ・ハンドスプレー33個 ・消毒液149本、消毒液5L6本・10L1本	・投票する人が安心して選挙できた。 ・投票に従事する職員についても、安心して従事できた。 ・選挙を原因とするクラスターが発生しなかった。	感染症対策等に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証（自己検証）		効果検証（他己検証）
						事業実績	事業効果	
40	ペーパーレス会議化促進事業	企画政策課	・新しい生活様式に対応した業務改善の一環として、紙資料ではなく、ペーパーレスによる会議の促進を図るためのタッチパネル型PCによるネットワークを構築する。 ・タッチパネル型ノートPC及びネットワーク構築費用（備品購入費） タブレット ネットワーク接続HDD 無線LANルーター（委託料） 無線LAN導入委託料 ・市役所	7,604,388	7,604,388	タブレット型PC 20台、ノートPC 7台 ほか無線LAN構築にかかる機器の購入、無線LANの構築（L G W A N系ネットワーク）、機器等ノートPC・N A S・無線LANルーターの保守サポート（5年間）及び、ネットワーク設定、セキュリティ対応に伴う設定	タブレット端末等を活用した、オンライン会議等による感染症対策の実施及びペーパーレス化の推進による経費の削減並びに業務の効率化を図ることができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
41	電子入札システム等導入事業	管財課	・入札事務の効率化を図るため、電子入札システム及び契約管理システムを導入 入札に係る業者の移動等の負担軽減、接触機会の削減による感染リスクの軽減、電子化による事務の効率化。 ・電子入札システム及び契約管理システムの導入に係る費用 ・入札参加業者及び入札参加資格者名簿登録業者	6,554,020	6,554,020	令和3年度からの電子入札実施に向けて、電子入札システム一式及び契約管理システム一式を新たに導入した。	電子入札システム及び契約管理システムの導入により、令和3年度から電子入札を実施するための環境を整えることができた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
42	WiFi環境整備事業（福祉総合ステーションのオンライン会議実施支援）	社会福祉課	・福祉総合ステーションにて開催される会議・研修会において、3密を避けるため、オンラインで参画できる環境を整える。具体的には、ボランティア活動（傾聴ボランティア、音楽ボランティア等の遠隔実施）、各福祉事業所等とZ O O M等を活用したオンラインセミナーなど ・福祉総合ステーション施設内LAN工事（2階会議室及び、1階体育室）	660,000	660,000	館内にwi-fi機器の設置工事を実施した。	WI-FI環境を整備することにより、オンラインによる会議や研修が可能となり、3密を回避することに寄与している。	ワクチン接種会場における3密対策とした社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
43	庁舎カウンターにおけるアクリル板の設置	コロナ対策室	・全庁舎カウンターに、統一した大きさのアクリル板の設置する。 ・アクリル板 アクリル板（サイド用） ・各課窓口に設置	4,381,960	4,381,960	・アクリル板（W120cm×H80cm×3ミリ）200枚 ・アクリル板（W45cm×H60cm×3ミリ）120枚 ・アクリル板（W90cm×H180cm）8枚	用途に合ったアクリル板を庁舎及び市施設に設置することで、新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。	感染防止対策として社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
44	窓口キャッシュレス化導入事業	コロナ対策室	・市民窓口課等における手数料の授受について、キャッシュレス化を実現することで現金の受け渡しを伴わず新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。また市民サービス、利便性の向上と職員の現金取扱リスクの軽減を目指す。 ・キャッシュレス化導入に係る経費、手数料（QRコード決裁読み込み用タブレット）	351,120	351,120	キャッシュレス用タブレット端末4台	キャッシュレス決済により窓口業務の効率化に繋がりが、また現金の受け渡しによる窓口対応職員と利用者との接触機会が減少することで、新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
45	3密を回避した職員採用試験	人事課	・例年、職員採用試験第1次試験は、統一試験日・単一会場での集合試験を実施していたが、受験者の感染リスクが高く、3密を回避するため、受験者が日時と会場を選択して受験する試験方式であるテストセンター方式による職員採用試験を業務委託により実施する。 ・委託料（試験問題の提供と採点、複数会場の試験運営、指定期間内の受験日等の予約管理等テストセンター方式による第1次試験の業務委託）	924,440	924,440	テストセンター方式による第1次試験受験者数191人	「テストセンター方式による受験により、クラスターは発生せず、庁内での感染防止に寄与した。」	感染症対応等に関する事業として適切であった。
46	修学旅行キャンセル費用助成事業	学校教育課	・感染症等クラスター発生などの理由により、小・中学校の修学旅行を取り消した場合に発生するキャンセル費用を助成し、家庭の負担軽減を図る。 ・旅行会社への修学旅行キャンセル費用 ・市内5小学校の6年生、2中学校の3年生	223,621	223,621	修学旅行をキャンセルした際に発生した旅行会社へのキャンセル料を小学校1校、中学校2校に助成した。	小中学校において、修学旅行を中止したことによる発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	教育における事業継続等に関する事業として適切であった。
48	感染症予防対策事業（感染症対策員配置事業）	学校教育課	・市内各小・中学校にトイレ等清掃員を配置することにより、児童・生徒の感染症拡大防止及び教職員の負担軽減を図る。 ・トイレ等清掃員（感染症対策員）人件費 ・市内の5小学校、2中学校	8,171,669	8,171,669	市内小中学校7校に38人の感染症予防対策員を配備し、各学校の消毒・清掃作業を実施した。	各学校において、共用部の消毒、トイレ清掃などを実施したことにより、学校における感染拡大防止を図りながら、教職員への負担軽減、児童生徒への感染拡大防止に繋がった。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
49	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	（G I G Aスクールサポーター配置支援事業） ・市内各小・中学校に、学校におけるICT環境整備の設計、工事・納品における事業者対応、端末機器の使用マニュアル・ルールの作成等を行う、専門的知識を保有した「GIGAスクールサポーター」を配置することにより、教職員・市職員の負担軽減を図る。 ・「GIGAスクールサポーター」委託費用 ・市内の5小学校、2中学校	7,480,000	3,740,000	市内小中学校7校に対し、GIGAスクール構想による1人1台端末配備後のICT環境整備の設計、工事・納品における事業者対応、端末機器の使用マニュアル・ルールの作成等を行う、専門的知識を保有した「GIGAスクールサポーター」を1日3校ずつ配置した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行う方法などをGIGAスクールサポーターが支援することにより、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
51	感染症予防対策事業（消耗品・医薬材料の購入）（12月補正予算対応分）	学校教育課	・感染症対策 ・ハンドソープ(4L) 物品用消毒液(4L) 消毒用ペーパータオル 消毒用手袋 手指消毒液詰替用(5L) ・市内の5小学校、2中学校、5幼稚園	975,042	975,042	市内小・中学校、幼稚園で感染症予防に必要な物品用消毒液、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋や手指消毒液を購入した。	各学校において、必要な消耗品、消毒液を配備することにより、円滑に教育活動を継続し、感染拡大防止を図ることができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
52	GIGAスクール構想への支援事業（映像転送機器の購入）	学校教育課	・GIGAスクール構想による児童・生徒1人1台端末環境の整備達成に伴い、小・中学校においてより効果的に端末を活用し、授業効果をさらに高めることを目的として、端末の画面を、各教室に設置されている大型テレビモニターへ転送するための機器を購入する。 ・教員が使用している「iPad」又は「Chromebook」の画面を、各教室に設置されている大型テレビモニターへ転送するための機器である「AppleTV」及び「HDMIケーブル」、「Chromebook用変換コネクタ」の購入経費 ・市内の5小学校、2中学校	2,207,348	2,207,348	GIGAスクール構想による児童・生徒1人1台端末環境の整備達成に伴い、小・中学校においてより効果的に端末を活用し、授業効果をさらに高めることを目的として、端末の画面を、各教室に設置されている大型テレビモニターへ転送するため小学校にはAppleTVを114台、中学校には及びHDMIケーブル、Chromebook用変換コネクタを各56本を購入した。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行うなど、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費(円)	うち交付額(円)	効果検証(自己検証)		効果検証(他己検証)
						事業実績	事業効果	
53	GIGAスクール構想への支援事業 (ICT支援業務委託・ICT支援員の配置)	学校教育課	・「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わる、教員への支援業務を委託するもの。「ICT支援員」は小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、そして、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等々を行い、ICT教育について全般的なサポートを行うことにより、教職員の負担軽減を図る。 ・「ICT支援員」委託費用 ・市内の5小学校、2中学校	4,950,000	4,950,000	「GIGAスクール構想」による小・中学生1人1台端末の整備に伴い、ICT機器関連について、専門的な知識がより一層求められることにより、小・中学校で使用するICT関連機器全般に関わるICT支援員を小中学校7校に1日1校ずつ小・中学校に常駐し、タブレット等端末やプログラミング教材の操作方法のサポート、或いは活用方法の提案、授業前・授業中・授業後それぞれにおける教員への支援、教員研修等、ICT教育について全般的なサポートを行った。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰ってオンライン学習を行う方法などを支援することにより、子どもたちの学びの保障につながった。	新たな時代に相応しい教育の実現に関する事業として適切であった。
54	香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター事業	健康増進課	・北葛城地区医師会にて実施する輪番制の新型コロナウイルス感染症の検査事業。医療機関2か所に検査センターを週1回ずつ設置(市はそれに対し負担金を支払う)。 ・香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター負担金 ・北葛城地区医師会	2,032,944	2,032,944	令和2年11月14日付で香芝市、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、葛城市と北葛城地区医師会とで協定を締結し11月17日から実施。 ・検査センター負担金 葛城市民検査実績は3件	市内の病院より、コロナを疑う症状のある患者に対し、検査出来る機関として検査センターを紹介し利用していただくことができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
55	医療体制環境整備事業補助	健康増進課	・葛城市内の発熱外来認定医療機関に対し、医療体制環境整備等に要した経費を上限100万円で助成する。 ・市内発熱外来認定医療機関	7,000,000	7,000,000	奈良県の発熱外来認定医療機関等の認定を受けた市内の医療機関に対し、慰労体制・環境整備費用を上限100万まで補助した。 ・1,000,000円×7カ所=7,000,000円	奈良県の「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」の申請後、その補助金額を超えて要したPCR検査等の検査を行うための医療体制、整備費用を補助したことで、感染拡大防止に寄与した	感染症対応等に関する事業として適切であった。
56	高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担金無償化	健康増進課	・予防接種法に基づく高齢者インフルエンザの自己負担分を無料とするもの。インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、接種を促進する ・インフルエンザ予防接種委託料を医療機関に支払い、その内自己負担分として要綱に定めている1,500円について補助対象とする。 ・予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ予防接種対象者	37,909,880	7,506,000	R2年度接種者(65歳以上)7,124人(68.5%)	令和2年度の接種対象者数(令和2年10月1日時点の65歳以上人口)は10,407人で、接種率は68.5%です。新型コロナウイルス感染対策による自己負担金無料化、また皆様の感染対策への意識の向上等により、昨年度の接種率(52.3%)より大幅に増加しております。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
57	葛城市福祉総合ステーション指定管理者への支援金(委託料上乗せ)	社会福祉課	・市の指示により、令和2年4、5月を休業した指定管理者の自助努力では賄えない経費を補充することで、安全な管理運営を行う。 ・一定レベルの施設の運営費に必要な委託料 ・葛城市社会福祉協議会	6,000,000	2,940,000	令和2年4~5月休業に伴う支援金として、指定管理委託料に上乗せする形で支給した。	この支援により、安定的な施設の管理運営を維持することができた。	支給名目には問題があるが、その実態において、自治体による休業指示等による売り上げ減少に対応する給付の側面があることから、不適切であったとまでは言い難い。
58	感染症予防対策事業(消耗品・医薬材料の購入)(当初予算対応分)	学校教育課	・市内公立小・中学校及び幼稚園の感染症対策 ・消耗品費及び備品購入費 【消耗品】ハンドソープ、物品用消毒液等【備品】飛沫防止用透明ボード ・市内公立小・中学校及び幼稚園	625,020	625,020	市内小・中学校、幼稚園で感染症予防に必要な物品用消毒液、消毒用ペーパータオル、消毒用手袋、飛沫防止用透明ボードや手指消毒液を購入した。	各学校において、必要な消耗品、消毒液を配備することにより、円滑に教育活動を継続し、感染拡大防止を図ることができた。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
59	感染症予防対策事業(消耗品・医薬材料の購入)(12月補正予算対応分)	コロナ対策室	・事業(訪問等)の際に利用する感染症対策消耗品の購入及び各学校等に配布した啓発ポスター等の作成により、感染拡大の防止を図る。 ・使い捨てエプロン、使い捨てガウン、アイガード、ゴム手袋、等 感染症対策防止のための啓発ポスターやパネル、啓発用品等	1,789,431	1,789,431	感染対策啓発マグネット14,300個、その他感染対策品	あらゆる新型コロナウイルス感染対策を講じることで、庁内ではクラスター発生がなく、感染防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
60	感染症予防対策事業(医薬材料の購入)(12月補正予算対応分)	コロナ対策室	・各公共施設に設置する消毒液を購入し、感染拡大の防止を図る。 ・手指消毒液 ・小学校、新庄庁舎、當麻庁舎、各公民館、公園等	3,000,800	3,000,800	アルコール消毒液620本(1本5L)	庁舎及び市施設にアルコール消毒液を設置し、市職員及び施設利用者手指消毒を推進することで感染防止に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
61	感染症予防対策事業(医薬材料の購入)(出先機関)	給食センター 中央公民館 文化会館 図書館 歴史博物館 体育振興課 コミュニティセンター	・各公共施設に設置する消毒液を購入し、感染拡大の防止を図る。 ・手指消毒液	150,040	150,040	手指消毒液5ℓ×1本 消毒液5ℓ入り×4本 消毒液カネバスVA 5ℓ×7本 手指消毒液消毒液5ℓ入り×4本 消毒液カネバス5ℓ×1本 手指消毒液5リットル×11本 手指消毒液5リットル×3本	給食センター内での新型コロナウイルス感染者の発生が0件であり、感染防止に寄与した。 館内に消毒用アルコールの設置により、利用者の感染拡大防止に寄与した。 消毒用アルコールの設置により、利用者の感染拡大防止に寄与した。 来館者の手指の消毒に活用することで、新型コロナウイルスの感染防止対策になった。 入館者・職員において感染者が発生しなかった 各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。 各施設玄関に設置したことにより、クラスターは発生せず、施設内での感染防止に寄与した。	感染症等に関する事業として適切であった。
62	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課(旧子育て福祉課)	・新型コロナウイルス感染症の影響により小学校が休校となった間の学童保育所の臨時的な開所に伴い、支援員の確保、支援単位を増やした際の人件費に対し補助を行う。 ・会計年度任用職員報酬 ・市内学童保育所5ヶ所 その他については県負担分	4,383,922	1,461,000	・小学校休校等に伴う学童保育所支援員及び支援補助員の時間外労働 合計4,287時間 ・市内小学校の職員の助勤 合計 352時間	交付金を活用し学童保育所の人員を確保し学童保育所を開所したことにより、新型コロナウイルス感染症による小学校の臨時休校期間に就労等により日中こどもの世話ができない家庭に対して、保育サービスを提供することができた。	働く保護者の雇用維持及び生活支援等に関する事業として適切であった。
63	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	・小中学校及び幼稚園の臨時休業に伴う給食中止により、経営状況が悪化している事業者に対して安定的に事業を継続することができるよう支援する。(令和元年度3月分) ・学校臨時休業対策費補助金のうち、公立学校に係る設置者負担分 ・葛城市	5,389,403	1,347,403	補助金交付:11社	令和2年3月の学校臨時休業に伴う給食の原材料費にかかるキャンセル料を補助金として交付することにより、臨時休業後も納入業者が事業を継続することができた。	雇用維持、事業継続等に関する事業として適切であった。

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	うち 交付額 (円)	効果検証（自己検証）		効果検証（他己検証）
						事業実績	事業効果	
65	三密防止対策事業	健康増進課	・密対策を講じて健診・健康教育などを実施する ・密対策を講じることで、会場が広く声が聞こえない等の問題に対応する。また健診における視力検査にかかる時間を短縮するための物品を購入する。 ワイヤレスアンプ ワイヤレスチューナーユニット ペンダント型ワイヤレスマイク ワイヤレスマイクキットタイピン型 ヘッドセット型ワイヤレスマイクキット スポットビジョンスクリーナー スポットビジョンスクリーナー用プリンター	2,704,768	2,704,768	①ワイヤレスアンプ等一式 ②スポットビジョンスクリーナー等	①会場が広く声が聞こえない場合は大声を出していたが、それが不要で感染リスクを低減できた。 ②3歳6か月児健診にて導入をした。検査自体も簡易で子どももレンズを見るだけで結果が出るため視力検査の時間を短くでき滞在時間を短くできた。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
66	感染症予防対策事業（避難所消耗品の購入） （3月補正予算対応分）	生活安全課	・避難所感染症予防対策品の購入 ・感染症予防対策品 避難用テント(濃厚接触者用) ・全市民	4,572,700	4,572,700	・避難用テント(濃厚接触者用) 50張 ・多人数同時測定対応サーマルカメラ 5台 ・タブレット型サーマルカメラ 3台 の購入	災害時の避難所開設時のコロナの感染拡大に備えることができた。	感染拡大に備えたもので、感染症対応等に関する事業として適切であった。
67	公共施設自動水栓化事業	企画政策課	・公共施設のトイレ手洗い場の自動水栓化により、間接的な接触を極力抑え、感染拡大を防止する。 ・（修繕料） 手洗い場自動水栓化修繕料 設置場所内訳：保育所、学童、児童館 52箇所 市役所出先機関 99箇所 計151箇所	14,616,800	14,616,800	本市公共施設全20施設のトイレ・洗面所の手洗器を自動水栓化した。	機具に触れることなく手を差し出すだけで手洗いが可能となり、感染防止対策に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
68	スマート自治体推進事業	企画政策課	・ポストコロナ時代にふさわしい社会環境整備として「行政IT化」を推進する。クラウドシステムの活用により、庁内情報連携の円滑化の推進を図り、申告・相談業務をはじめとする住民サービス維持向上を実現する。また、市民からの申請についても、SNSとの連携を想定した手続きオンライン化の仕組みを構築する。 ・（使用料） ソフトライセンス使用料 ドメイン使用料 L G W A N - A S P 費用 （委託料） システム開発料	14,888,555	14,888,555	・業務改善アプリ導入費用 ・電子申請導入業務委託料 ・ホームページ機能拡充業務委託料	業務改善アプリを導入することにより、庁内業務の改善のほか、各種予約などをオンラインで申請受付が可能となった。 電子申請システムを導入することにより、各種証明書を自宅等からいつでも取得申請が可能となり、「来なくてもよい窓口」の推進に寄与した。 また、ホームページ機能拡充業務を行うことにより、ホームページからLINE配信が可能となり、SNSとの連携により、手続きのオンライン化や、住民サービスの向上に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
69	出退勤ICカード化事業	人事課	・ICカードによる出退勤の管理ができるシステムを導入する。従来の紙媒体による管理をしている職員にシステムを導入することで、接触機会の減少につなげるとともに、庁内のIT化を促進する。 ・ICカード 既存庶務管理システム改修及び設定作業費 庁用備品購入費（タイムレコーダー、通信ソフト）	7,224,250	7,224,250	・ICカード対応タイムレコーダーを26施設に設置。 ・ICカードを519枚購入。 ・既存の出退勤管理システムを改修し、通信ソフト等設定を行い、ICカードを使用した出退勤管理に対応。	ICカードを使用した出退勤管理の仕組みを導入することにより、紙媒体で行っていた出退勤管理のデジタル化、共用パソコン使用回数減少による接触機会の減少に寄与した。	社会的な環境の整備に関する事業として適切であった。
70	葛城市販路拡大支援事業	企画政策課	・消費需要を喚起するため、市がフリーペーパーに広告を掲載し、市内外にPRを行う。 ・（委託料） 情報誌制作委託料	4,895,000	4,895,000	飲食業者をはじめ、市内事業所の情報を掲載したフリーペーパー23,000部発行に際し、市内事業所への取材及び掲載記事の作成。	今回市内全戸配布したほか、委託会社が持っている市外の大型店舗のラックに冊子を配置したことにより、市内だけでなく市外からも消費需要を喚起させることができ、市内の事業所を幅広く知ってもらえる機会となった。	事業継続等に関する事業として適切であった。
71	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設備品の購入）	企画政策課	・非接触検温器を公共施設に配置することで、感染拡大の防止を図る。 ・（備品購入費） タブレット型サーマルカメラ購入代	594,000	594,000	タブレット型サーマルカメラ 4台	市公共施設に設置することにより、来庁者の検温が簡単にでき、感染防止対策に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
72	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設備品の購入）	企画政策課	・足踏み式消毒液ポンプスタンドを公共施設に配置することで、感染拡大防止を図る。 （備品購入費） 足踏みペダル式消毒液ポンプスタンド購入代	337,920	337,920	足踏みペダル式消毒液スタンド 24台	市公共施設に設置することにより、来庁者の手指消毒が簡単にでき、感染防止対策に寄与した。	感染症対応等に関する事業として適切であった。
73	タブレットを活用した映像配信事業	企画政策課	・タブレットを活用して、動画を配信する。 ・（備品購入費） タブレット購入代	365,420	365,420	・タブレット型PC 1台 ・ノートPC 2台	市のイベントや講演などを映像配信することにより、人流を抑制し、感染拡大防止に寄与したほか、よりわかりやすく情報を市民等に提供することが可能となった。	新たな暮らしのスタイルの確立に関する事業として適切であった。